世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

日本における「仏教と経済」に関する研究史：「ウェーバー・テーゼ」の受容と展開

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学仏教文化研究所 公開日: 2024-03-27 キーワード (Ja): マックス・ウェーバー, 資本主義の精神, 経済倫理, 仏教思想, 近江商人 キーワード (En): 作成者: 飯沼, 祥也 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000243

History of Research on “Buddhism and the Economy” in Japan: Acceptance and Development of the “Weber Thesis”

IINUMA Sachiya

Summary

This paper surveys the history of research on the relationship between Buddhism and the economy and how it has been discussed in Japan, focusing on the influence of Max Weber (1864–1920), the German sociologist; it also clarifies the associated scholarly trends.

The first research on Buddhism and the economy was conducted by Entai Tomomatsu (1895–1973). Later, research was conducted on the relationship between Omi merchants and the Jodo Shinshu sect by Kanji Naito (1916–2010), followed by studies pointing out the modernity of a Zen monk, Shosan Suzuki (1597–1655), by Hajime Nakamura (1912–1999). Subsequent research often discussed the relationship between Japan’s capitalization and Buddhism, focusing on the Jodo Shinshu sect and Zen. Moreover, some contemporary scholars have pointed out the affinity between social sustainability and Zen thought.

When these studies are examined systematically, it is clear that regardless of their research methods or contents, each study strongly reflects its historical background. This is particularly evident in their positioning vis-à-vis Marxism and interest in modernization theory. In addition to the influence of the individual researchers’ religious standpoints, it can be pointed out not only that this theme is a study that straddles the fields of Buddhist studies, sociology, economics, and history but also that the yardstick and awareness of the issues have been discussed in a state of disagreement among the various studies.

日本における「仏教と経済」に関する研究史
——「ウェーバー・テーゼ」の受容と展開——

飯　沼　祥　也

〈研究ノート〉

日本における「仏教と経済」に関する研究史

――「ウェーバー・テーゼ」の受容と展開――

飯沼　祥也

〈キーワード〉マックス･ウェーバー／資本主義の精神／経済倫理／仏教思想／近江商人

はじめに

本稿では日本において「仏教と経済」の関係性がどのように論じられてきたか、特にマックス・ウェーバー（Max Weber,1864-1920）の『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1904-1905）の影響を受けた議論を中心に研究史を取り扱う。

ウェーバーの主張するところ（ウェーバー・テーゼ）を端的に言うと、西洋において近代資本主義が形成された背景には人々の「合理的生活態度」があり、それはプロテスタント、特にカルヴァン派の予定説が動機付けになったとするものである[1)]。宗教思想が近代資本主義の成立に繋がったという資本主義論は、かつてアジアで唯一近代化に成功した日本でも関心を持って受け入れられ、日本の主要な宗教である仏教と経済の関係性についての議論も展開された。無論、ウェーバーに依らない仏教と経済の議論も見られる。それは仏教思想を社会思想へ活かそうとしたものや、仏教思想に依って持続可能な社会の実現を目指そうとする議論などである[2)]。

仏教と経済の関係を論じる研究を振り返ると、昭和初期から現代に至るまで続く、かなり息の長いテーマであり、様々な角度から論じられてきたことが分かる。本稿では過去の主要な研究を整理することで、この種の研究が各研究当時の社会背景と研究者個人の政治的、学問的、宗教的立場に強く左右されやすいことを明らかにする。

1.　明治維新から敗戦まで――近代的研究手法とマルクス主義との遭遇

1.1.　時代背景

この章では明治維新後、日本が国策として近代化を急いだ時代から第二次世界大戦で敗北した時代における研究をみていく。

明治維新後においては①欧米列強の諸文化と近代的学問手法との接触、②日本近代化のモデルとすべき欧米の近代化論への強い関心、の2点が、仏教と経済の関係性を紐解く研究の背景にあったと言える。例えば①について、江戸時代までは幕府の宗教統制もあって宗学の研究に偏重していた僧侶たちが、欧米の宗教事情や社会との関わりの中で述べられる宗教論に刺激を受け、仏教と社会の関係性を紐解こうとした研究が挙げられる。②の観点においては、東京帝国大学で社会学の講座が開設され、日本の近代化のため西洋の近代化論の理解が国策として求められた時代であった。

時代が下ると、日露戦争や第一次世界大戦に勝利した日本はアジアで唯一近代化に成功した国として、「日本の近代化」も研究対象となった。1920年代ごろから日本はマルクス主義の影響を受けるようになり、宗教をアヘンと捉えるマルクス主義者は反宗教運動を展開して仏教教団を攻撃した。学問の世界においてもマルクス主義に基づく研究が多くなると同時に、マルクス主義への反発としてウェーバーの理論に注目が集まることとなった。

1.2.　仏教学者による仏教と経済の研究

辻井（2014）によると仏教と経済に関して最初に学問的見地から取り組んだのは友松圓諦（1895-1973）であり、『仏教経済思想研究』（1932）において仏教の中にある経済的思想を論じた。その後も仏教学者が仏教と経済について論じており、辻井(2014)はこれらの研究を「仏教が現実離れしていた状況に対する反省が顕著に述べられ、仏教自らが持つ社会的・現世的側面を見直そうとする視点が強かった」[3)]としている。マルクス主義者によ

る反宗教運動は 1934 年に下火となるが、時期的にも友松らの研究はマルクス主義者による宗教批判に対する反論の面があったと言えるだろう。

1.3.　内藤莞爾の研究

ウェーバーは日本の仏教宗派について、浄土真宗を例外として合理的な生活に関する教育からは遠い存在であったとしており、一方で浄土真宗についてはその阿弥陀仏への信心を重要視する教義からプロテスタンティズムとの類似性を指摘しているものの、ルター派と同様合理的な世俗内禁欲が十分に発展しなかったと結論付けている[4)]。

このウェーバーの説を批判的に捉え、近江商人の経済倫理に浄土真宗の影響を見出そうとしたのが内藤莞爾（1916-2010）の「宗教と経済倫理―浄土真宗と近江商人―」（1941）であった。

内藤はウェーバーの「仏教は遁世的」という認識に疑問を持ち、研究対象として浄土真宗が優位である近江地方の近江商人を選んだ。これは浄土教が来世往生を願う一見現世否定的宗教であるからで、近江商人の経済倫理に浄土教の影響を見つけることで、必ずしも仏教は遁世的でないことが示せると考えたためである。

内藤はまず明治七年の滋賀県社寺統計を参照し、近江商人発祥地として知られる地域に浄土真宗寺院が多いことを示し、近江商人と浄土真宗との間に何らかの関係がある可能性を論じている。そして内藤は近世の資料を基に、浄土真宗において職業生活が弥陀への報恩行に含まれており、報恩行の中で最高位に位置づけられていたことを指摘している。また、「現生正定聚」の教義が菩薩としての自覚を生み、自利利他の経営方針が近江商人に根付いたとも論じ、近江商人の経済倫理と浄土真宗で説かれる倫理との関係性を指摘している。

この研究は内藤の卒業論文であったが、その完成度の高さから学会誌に掲載された。ロバート・N. ベラー（Robert Neelly Bellah ,1927-2013）や丸山真男（1914-1996）らが後にこの論文を参照していることからも、この研究の意義深さが分かる。内藤がこの研究を行った背景として、当時ウェー

バーの研究に関心が高まっていたことはもちろんだが、内藤自身の出生も関係している可能性を小谷（2021）は指摘している。

内藤は静岡県沼津市にある臨済宗妙心寺派寺院に生を受けており、跡取りとして育てられた。その後東京帝国大学への進学に際し、インド哲学の専攻を望む父と法学を志す内藤との間で対立したが、檀家総代の仲裁で折衷案として社会学専攻となった。そういった背景から小谷は内藤の研究の動機について「寺を継がなかったせめてもの罪滅ぼしであったとも考えられる」[5] と論じている。

つまり内藤の研究はその課題設定においてウェーバーを意識しているものの、内藤個人の仏教に対する個人的な感情も垣間見える。そういった面では仏教者としての信念とマルクス主義への対峙と言う点で、第 2 節で挙げた仏教学者たちによる研究と出発点は同じと言えるだろう。

2.　戦後から 1960 年代まで――第二の開国と近代化論の台頭

2.1.　時代背景

この章では、戦後から 1960 年代の議論を取り上げる。この時代の日本の社会背景として、敗戦という形で第二の開国が成された点が挙げられる。日本は敗戦により政治的にも経済的にも民主化された。そして戦後復興を経て高度経済成長期へと突入する。

学問の世界では思想統制が解かれたことからマルクス主義的研究が表舞台に登場した。ウェーバーの理論は戦後もマルクス主義に対抗する役割の一部を担った。戦後日本を代表する近代主義者の丸山真男、大塚久雄（1907-1996）、川島武宜（1909-1992）らもウェーバーの影響を受けており、当時のウェーバーへの注目度の高さが分かる。また政治的にも経済的にもアメリカとの結びつきが強くなる中、学問的にもその結びつきは強くなった。当時の社会学の第一人者はアメリカのタルコット・パーソンズ（Talcott Parsons ,1902-1979）であり、その教え子であったベラーが 1957 年に発表したのが後述する『日本近代化と宗教倫理』であった。

2.2.　中村元の研究

哲学者の中村元（1912-1999）は 1949 年『近世日本における批判的精神の一考察』を発表し、さらに『日本宗教の近代性』（1964）を発表して、日本仏教のもつ近代性や資本主義の精神を論じた。

中村は日本仏教のうち禅と浄土真宗に資本主義の精神が顕著にみられるとして、特に江戸時代の禅僧である鈴木正三（1579-1655）を高く評価した。

正三は日々の仕事も仏道修行であると説き、仏教的価値観による職業倫理を展開した。中村は正三が説く商人の倫理に①営利追及すること、②利潤を享楽に用いず保有すること（資本蓄積）、③資本を経済的に回転させること、の 3 点が見られるとして、正三の説く職業倫理が近世初期の西洋の資本主義の倫理と近いことを指摘した[6)]。

また、中村は浄土真宗においても勤勉性や禁欲的である点において資本主義における倫理との近似性を認め、内藤の先行研究と後述するベラーの研究も踏まえて浄土真宗の経済倫理を検討し、その意識や行動様式にプロテスタンティズムとの類似点が多いことも認めている[7)]。一方で中村は「浄土真宗は在家仏教の立場に立って、信仰を職業生活の上に生かすという点に大いに貢献したことはまぎれもない事実であるが（中略）なお世俗生活は、汚れたもの、価値の低いものであるという観念を脱しきっていない」[8)]とも論じている。これは蓮如の「御文章」中で世俗的な職業生活を「あさましき罪業」[9)] と表現している点から、浄土真宗においては中世的な職業観が消え去っていないことを指摘するもので、職業そのものを肯定している正三の職業倫理がより近代的であったと評している。

中村がこれらの研究を発表した時代、戦後の民主化の流れやマルクス主義の台頭もあって、仏教は否定的に見られがちであった。その中で中村は江戸時代の思想をヨーロッパの宗教改革や人文主義に当てはめてその近代性を評価し、「〈世界思想史〉の中の〈日本思想史〉」を確立することで、仏教も含めた日本思想の戦後研究の礎を築いたと言える[10)]。

2.3.　大野信三の研究

大野信三（1900-1997）は中央大学、明治大学、創価大学等の教授を歴任した経済学者であり、ヨーロッパ留学時に触れたウェーバー研究や、講義で東洋経済学史を取り扱ったことを契機として仏教と社会の関係、とりわけ政治経済との関係に興味を持ち、『仏教社会・経済学説の研究』を 1956 年に発表した。

大野はこの書においてバラモン教まで遡りつつ、仏教の社会・経済思想を論じた後、現代の政治経済に関する諸問題への解決手段として仏教社会・経済学説を展開している。

大野は西洋以外の宗教に「資本主義の精神」が欠けていたとするウェーバーの説に対し、日本においては禅宗の倫理がそれであったと主張している。そして前述の中村と同じく鈴木正三に注目し、彼に西洋におけるカルヴァンの役割を求めたのである。正三は農民に対しても職人に対しても商人に対しても各自の職業に専念することが仏道修行であることを力説した。また利益追求を肯定しながらも、利益を得るために正直の徳が必要であり、さらに得た利益に執着してはならないとも教えた。大野はここに「天職」と「世俗内禁欲」の考えを垣間見ることができるとした[11)]。

大野の研究は中村と並んで日本資本主義と鈴木正三の関係を積極的に評価する研究の代表となった。しかしながら、『仏教社会・経済学説の研究』の仏教理解は仏教思想史の概説に留まっているように見受けられる。また大野の言う仏教社会・経済学説は唯物論や社会主義の欠陥を補うとともに、自由主義や資本主義の修正にも活用できると主張しており、さらに反共的イデオロギーも随所に見られる。大野の研究は鈴木正三の積極的評価と言う点において価値はあるが、全体を通じて個人のイデオロギーの強さが否定できないのである[12)]。

2.4.　ロバート・N. ベラーの研究

ベラーはアメリカにウェーバーの研究を輸入したパーソンズの教え子で

あり、積極的にアジア宗教論や文明論を展開している。『日本近代化と宗教倫理』はベラーの博士論文であり、徳川時代の政治経済と儒教や心学、報徳運動も含めた宗教の関係性について論じている。その中でベラーは禅が生産的労働を高く評価していることを示し、中村、大野と同様に禅の精神が日本人の経済倫理に影響を与えたことを指摘している[13)]。さらにベラーのこの論文で注目すべきは、内藤の近江商人と浄土真宗に関する研究を踏まえて商人階級の経済倫理を論じている点であろう。

ベラーは浄土真宗について、親鸞の倫理的要求は薄かったものの、蓮如により阿弥陀仏の恩への報謝（仏恩報謝）が倫理的に義務化され、世俗内禁欲が推奨されたと説いている。加えて蓮如自身は倫理的要求を真宗思想において重要視しながらも、倫理的要求と宗教的要求は別物であるとしていたが、近世になると両者は不可分的に結びつくようになり、倫理的行為が救済と結びつくように教化されていたことを指摘している。また仏教では貪欲が罪とされるなかで、浄土真宗において商売は自利利他の業であるという正当化がされていることも指摘している。さらに日本において多くの思想や宗教が封建的な政治倫理と融合しているなか、浄土真宗はそれが融合せずにいた点について、プロテスタンティズムとの類似性を見出している[14)]。

この研究の重要な背景として、ベラーの師であるパーソンズがウェーバーの流れを汲む当時の社会学の第一人者であったことが挙げられるだろう。この研究はそのパーソンズの指導を受けた日本近代化研究として非常に価値のあるものだと言える。しかしながら小笠原（1981）が指摘しているように、西洋の歴史と日本の歴史の発展形態の相違について十分な配慮がされていない点や、ウェーバーが論及したのは産業資本とプロテスタントの関係であるのに対し、ベラーはウェーバーを踏襲しながらも商業資本と浄土真宗の関係性を論じている等の問題点も存在する[15)]。

3.　1970 年代から 1980 年代まで――ポストモダンの世界へ

3.1.　時代背景

この章では 1970 年代から 1980 年代の研究について取り扱う。この時代の日本は為替変動相場制への移行や石油危機等により経済の在り方が変わりながらも、それを乗り越えて安定成長期に入った。日本は経済大国となり、さらにバブル経済も経験した時代である。また差別問題や公害問題など、権力の陰に隠れていたものや、虐げられてきた者に対しても目をむける風潮が生まれてきた。学問的には「ウェーバールネサンス」とよばれるウェーバーブームが世界で巻き起こった。これは新左翼的マルクス主義の台頭や反戦・反米運動の高まりが 1960 年代末から生じたものの、共産主義諸国の失策によりマルクス主義への魅力が減退した中で、反動としてウェーバーの近代化論が再度注目を浴びることになったという経緯がある。このブームは社会学以外の歴史学、政治学、哲学も巻き込み、かつての「マルクスかウェーバーか」という二者択一的な論調が弱まり、マルクス主義も含めて社会科学の研究手法が再検討される時代であった[16)]。

3.2.　後藤文利の研究

近畿大学の教授であった後藤文利（1920-1993）は社会経済学者である。後藤は 1971 年に『真宗と資本主義』を発表した。この研究は仏教と経済というテーマに対して、思想史ではなく社会構造や経済構造を基に検討している。これは『真宗と資本主義』の続編として書かれた『真宗と日本資本主義―寺内町の研究』（1981）で明記されているように、経済学におけるドイツ歴史学派[17)]を意識した視座であろう。また比較社会学的観点から分析することで、唯物史観ではスポットの当たらない側面に触れることが可能としており、マルクス主義的歴史観への対抗心も垣間見える。

後藤が『真宗と資本主義』においてまず注目したのは蓮如により教線が拡大した本願寺教団と当時の主要交易品の物流網との一致である。後藤は

交易品として具体的に塩、木材、繊維を挙げており、例えば真言宗寺院の多い四国において、塩の生産拠点や流通拠点においては浄土真宗寺院が多くなることを指摘している[18)]。また繊維に関しては当時有力であった堺商人の主要取扱品であり、繊維品の生産地域として大和高田、今井、富田林等の有力寺内町の名前が見られるとしている。これらから後藤は、蓮如が特定産業の生産・流通拠点に布教することで、経済的支配力を持とうとしていたのではないかと指摘している[19)]。

また後藤は「御文章」で商人、奉公人、猟師らを「あさましき罪業」の人とし、生産活動や経済活動に従事する者が救いの対象として明確に示されている点を挙げ、思想面における蓮如と経済の関係性を指摘している[20)]。同文言を浄土真宗が中世的な価値観であったことを示す根拠とした中村と対照的であり、後藤の特徴的な主張の一つと言えるだろう。

さらに後藤は全国の「市」と浄土真宗の繋がりの深さを指摘し、経済と浄土真宗の結びつきをさらに論じている。後藤は「市」と名の付く地名を調査し、その95％において浄土真宗寺院が関係していたことを示した[21)]。後藤は宗教が広まるのは社会の転換期では無く経済の転換期であると考え、中世において日本は早期資本主義化し、経済成長に合わせて浄土真宗も教線が拡大したとしている[22)]。

後藤の浄土真宗と資本主義に関する論考は他にも多岐にわたるが、その主張は以下のように纏められる。①日本は中世において商業を中心とした資本主義が確立されていた、②鎌倉新仏教はキリスト教の宗教改革と同じ役割をした、③蓮如が積極的に経済的影響力を持とうとした、の３点だ。③については他の研究者には見られない立場であり、①②については同様の指摘をしている研究者はいるものの、後藤ほど積極的な評価をしていない。いずれにせよ仏教と経済の関係性を扱う研究の中で特異なものであると言える。しかしながらこの『真宗と資本主義』には参考文献の明記がほぼ無く、フィールドワーク等も実施しているようだが調査方法が示されていないため、後藤の述べるところの正確性には疑問符が残る。また浄土真宗の教義や歴史に関する理解も一部疑問を持たざるを得ない箇所もある[23)]。加

えてこの書で後藤は浄土真宗の門徒である立場を明言しており、自身が信仰する宗教の先進性を強調しようとする意図も一部感じられる。そのような問題点からか他の研究とは一線を画するにも関わらず、その後の研究において当研究が取上げられることは少なかったようである。

3.3.　網野善彦の研究

網野善彦（1928-2004）は日本中世史を専門とする歴史学者で、その独特な歴史観は「網野史学」とも呼ばれた。網野の研究の出発点は高校教諭時代の生徒からの「なぜ平安末期から鎌倉時代に優れた宗教家が出たのか」という質問であったと言う。このように網野の研究において宗教の目線は重要なものとなっている。

網野の特徴的な考え方に「無縁」というものがある。「無縁」とは何者の支配も及ばない「無所有」の場であり、「有縁」である俗界（人間社会）と自然や神仏の領域である聖界との境界の場といった概念である。網野は市場が「無縁」の場であったとし、「無縁」であるからこそ後腐れなく商取引ができたのだとしている。その他商業、金融、技術、貨幣といった資本主義を形成する要素を網野は「無縁」であると分類しており、それぞれに宗教が関係していたという歴史分析から網野は宗教と資本主義の関係性を論じている[24)]。また網野は、「無縁」の領域である金融、商業、技術、貿易のような活動は西洋ではキリスト教が新しい聖なる位置づけを与えており、ウェーバーの研究はその点を問題とした研究であるとした。そして西洋では新しい宗教（プロテスタント）によって資本主義の位置づけが成された一方で、日本は宗教によって特別な意味付けが行われなかったとしている。また日本においては社会変革を目指す宗教は戦国時代以降弾圧を受け、江戸時代は「宗教のない」状況であったとしているのも網野の特徴である[25)]。

他にも網野は「真宗の社会的基盤をめぐって―宗教と経済の関係について」(1996) において浄土真宗と経済の関係性を論じている。網野は中世において仏教と都市や商人、工人ら資本主義的な経済活動と（思想面は別にして）不可分であったことを示し、さらに浄土真宗の信者層として貧農が

主であったという従来の説に対して、その布教地域から非農業的、都市的な信者も多かったとする説を展開する。網野は、農民たちは手工業や商業の多様な産業の従事者であったとしており、また被差別部落の人々も芸能などの「無縁」な仕事に従事していたという説を主張していた。農民と被差別部落民という浄土真宗信者層のステレオタイプに対して新たな浄土真宗の信者像を示し、蓮如の「御文章」における「侍能工商之事」[26] は都市部、非農業民に受け入れられた教義の一端が現れているとしている[27]。

網野の浄土真宗に関する着眼点は、浄土真宗優勢地域が経済的に豊かな地であったという点において、後藤と類似するものがある。この主張は峰岸純夫（1932-）の「浄土真宗は交通路に沿って商工業者に広まり、その後周辺農民に広まった」とする研究も踏まえてのものである。

網野は資本主義と宗教について研究をしながら、ウェーバーの理論を肯定的にも否定的にも踏襲していない。これは網野が無神論者かつマルクス主義者である点、またマルクス主義者ではあるがソ連型のマルクス主義には批判的であったことが関係しているのかもしれない[28]。

3.4. 芹川博通の研究

芹川博通（1939-）は淑徳短期大学教授を務めた倫理・宗教学者で、1987年に『宗教的経済倫理の研究』を発表した。その内容はウェーバーの研究を前提とし、その仏教理解を批判的に検討し、インド仏教と日本仏教の経済倫理、石門心学の経済倫理、そして近江商人の経済倫理を取り扱っている。芹川の研究の成果として、従来的な「浄土真宗と近江商人」ではなく、浄土宗も含めた「浄土教と近江商人」が理論的にも実証的にも有効であることを示したことが挙げられる。

芹川は内藤が行った近江商人の発生地域と寺院分布の関係を再精査し、近江商人を輩出した地域の浄土真宗寺院率は54％であり、過半数をやや超えた程度で浄土真宗の影響があったと言ってよいのかという問題を提起した。また近江八幡や日野では浄土真宗寺院の割合が下がると同時に、「単独宗派」としては浄土宗寺院が一番多いことも指摘している。さらに近江

商人の所属宗派をみると大部分が浄土真宗であるということも無く、浄土真宗と同時に他の仏教信仰を持っていた人物もいることを指摘している。

これまで仏教と経済に関する研究であまり論じられることのなかった浄土宗が近江商人の経済倫理と関係していたとする説は、浄土宗の宗門校である大正大学で学び、同じく宗門校である淑徳短期大学の教授を務めた芹川ならではの研究成果であると言えるだろう。

4.　1990 年代から現代――失われた 30 年と持続可能性への関心

4.1.　時代背景

1990 年代から日本は低成長の時代に入り、いまや失われた 30 年と言われている状態である。企業経営においては CSR を求められるようになり、また国連は SDGs を採択するなど、持続可能性が世界的に求められるようになった。経済成長だけを目指す従来型の資本主義が否定され、新たなステージを進み始めることとなったのである。

仏教と経済の研究においては浄土真宗と禅を中心に、先行研究を踏まえた議論が展開された。他方、寺院を基軸に社会経済との関係性を考察する研究も目立つようになった[29)]。

この章では過去の研究とは違った視座で仏教と日本資本主義の関係性を論じた寺西重郎（1942-）の研究と、現代の消費行動として特徴的な「ミニマリズム」と仏教の関係性について論じた橋本努（1967-）の研究を取り上げる。

4.2.　寺西重郎の研究

寺西重郎は一橋大学教授、日本大学教授を務めた経済学者であり、金融論と日本経済論を専門としている。寺西は『経済行動と宗教―日本経済システムの誕生』（2014）や『日本型資本主義―その精神の源』（2018）において独自の視点から日本人の「資本主義の精神」について仏教との関係性を論じている。

寺西はウェーバーの研究範囲は西洋の資本主義であり、本来は国と地域によって資本主義が異なる形で存在し、西洋はキリスト教由来、東アジアは儒教由来、日本は仏教由来の資本主義の精神があったとしている。そして現代においてはその異なる資本主義の精神が入り乱れたことにより、日本の経済システムに様々なきしみが生じているとしている[30)]。

寺西は西洋の資本主義で言うところの禁欲的職業行動は日本では「職業的求道心」であるとし、その職業的求道心は鎌倉新仏教によって導き出されたとしている。鎌倉新仏教の特徴の一つである易行は、宗教実践を日常生活と密接なものにし、結果日常生活の中心をなす職業を疑似的な修行と捉え、職業的求道に繋がったとしている。さらに職業的求道により各人の職業的専門性が高まり、室町時代ごろには社会的な分業が進み、資本主義化も進んだとした。鎌倉新仏教は宗旨によって信者の身分や職業が違うのも、分業化が進み新たな社会的秩序が必要となるなかで、新たなコミュニティのルールとして鎌倉新仏教が機能していたことを示唆していると論じている。また易行化により人々と仏教が身近になったことで、縁起思想も身近となり、他者との関係は成仏に良い縁とも悪い縁とも成り得るので、他者を気遣う行動様式がうまれたとも論じている[31)]。さらに寺西の特徴的な主張として、室町時代の浄土真宗教団は資本主義社会の成立に逆行していたと論じている点が挙げられる。寺西は一向一揆は分業が進んだ社会に順応できなかった人々が身分に囚われない共同体組織を作ろうとしたものだとし、西洋的な自治都市成立の可能性があった点は先進的であったが、資本主義化においては分業化の流れを理解できていなかったと評している[32)]。

寺西の主張は、これまで禅と浄土真宗の二つの軸で語られてきた仏教と経済に関する研究に新たな視座を与えた点、日本経済の特徴と仏教の関係性を指摘した点は評価ができるかもしれない。しかしながら寺西の仏教理解は日本仏教史の通史的理解に留まっており、職業的求道心といった資本主義的要素と鎌倉新仏教を関連付けるには思想面での論証が不足している。また親鸞に対する理解が評論家の吉本隆明（1924-2012）の見解に依っており、用語についても正しく用いられていない箇所が見受けられる[33)]。

これらのことから学術的な研究としては信頼性に乏しいことが否定できない。

4.3.　橋本努の研究

ここではこれまで紹介してきた仏教と経済に関する研究と視点は異なるが、現代社会を象徴する経済行動であるミニマリズム[34]について、禅との関係性を指摘した橋本努の研究を取り上げる。

橋本は北海道大学教授であり、経済社会学と社会哲学を専攻している。橋本は『消費ミニマリズムの倫理と脱資本主義の精神』(2021)で現代社会の特徴的な経済行動である「消費ミニマリズム」について、「脱資本主義の精神」との関係性の枠組みの中でその現象、理論、精神について論じている。

橋本によると、世界では日本発の片づけブームが起きており、近藤麻理恵の『人生がときめく片付けの魔法』(2011)が世界的なベストセラーになっているという。またアメリカでは仏教、特に禅に関心のある人々がこの本を手に取っており、禅文化の一つとして『ニューヨークタイムズ』に紹介されていたとしている[35]。日本では2016年に朝日新聞が行ったアンケートによると「持たない暮らしにあこがれるか」との問いに74%が「はい」と回答した例を橋本は紹介しており、国内外を問わずミニマリズムへの関心が高いことは間違いないだろう。このようなミニマリズムへの関心の要因に橋本は「物質的な豊かさよりも心の豊かさを求めるようになった」「人口減少により競争の機会が減ったため自己表現をする必要性が薄くなり顕示的な消費が減った」「非正規雇用者が増えたため引っ越しを意識してミニマリズムな生活にシフトした」といった主張に対し、内閣府調査や人口動態調査等を用いて否定している。要因としてはむしろ「可処分所得の減少」「消費の形態が『モノ』から『コト』へシフトした」「買い物自体に顕示的な面が無くなった」「異性との交際が減少したことで顕示的な消費の必要性が薄くなった」「ネットの普及により買いたいものを事前に詳しく調べることができ、調べるうちに購買意欲が薄れることが増えた」などを挙

げている。加えて「さとり世代」[36]と呼ばれる若者の台頭や、スマートフォンのような多機能端末の普及によりスマートフォン一台で多くの物事が済ませられる点、SNSの普及で消費以外の自己顕示の方法を見つけた点などもミニマリズム流行の要因として指摘している[37]。

また、ミニマリストの特徴として煩悩から脱却することにも関心を抱いている点を挙げており、この点で仏教や禅の文化と親和性があるとしている[38]。ミニマリズムにおける煩悩からの脱却は高い精神性を求めるのではなく、日常生活に留まり、生活をシンプルにすることで豊かな時間を送ろうとする、「自然の価値を再発見する試みでもあるだろう」[39]と評している。

さらに橋本は禅とミニマリズムの倫理との類似点について、物を捨てる時は「もったいないから捨てられない」といった執着心も捨てなければならない点や、所有するものを最小限に抑えようとする点を挙げている。また禅の影響を受けた日本文化である「わびさび」もその美意識の中に支配権力への抵抗といった要素があり、現代のミニマリストたちにも多かれ少なかれ共有されていることを指摘している。これらのことから橋本はミニマリズムを禅的な暮らしや文化の入門的方法を提供し得るものとして、積極的な位置づけができる可能性を指摘している[40]。

これらの指摘は、ミニマリズムといった最新の消費行動に焦点を当て、仏教との関係性を述べた点で非常に意義のあるものであるといえる。橋本のこの著書は参考文献一覧を見る限り仏教に関する書籍が見当たらず、禅に関しても名前を挙げている人物が現代の禅僧と経営者に偏重しており、長い歴史の中で説かれてきた禅の精神と現代のミニマリズムとの整合性について緻密な検証が行われている訳では無い。しかしながら、ここでは現在進行形で展開されているミニマリズムや脱資本主義といった思想が禅と結びつけられていること自体に注目すべきであろう。現代の人々はミニマリズムや持続可能性といった過去の常識を覆す新しい経済的潮流に対して、伝統文化である禅との関連性を見出すことで受け入れようとしているのかもしれない。

結　論

ここまで近代から現代の仏教と経済に関する特徴的な研究をまとめてきた。第1章では開国後から敗戦までの研究を扱った。当時の日本は国策として近代化を推進した時代であり、西洋の科学的な学問が輸入された時代でもあった。さらにマルクス主義の隆盛に対し、学術界ではウェーバーの理論によって対抗し、仏教界においてもマルクス主義の影響を受けた反宗教運動に対峙していた。それらの背景を踏まえると、仏教思想の中に社会性を認めようとする友松ら仏教学者の主張がこの時代に起きたのも自然な流れと言える。また寺院出身者の内藤が「仏教は遁世的であるため近代化と関係ない」といった主張に異を唱え、仏教が日本の近代化に影響していた可能性を指摘した研究は、当時の時代背景がよく表れたものであると言えるだろう。

第2章では戦後から1960年代の研究をまとめた。この時代は敗戦により学問的自由が回復し、各種研究が盛んになった。同時にマルクス主義も解禁され、その影響は社会や学問に顕著に表れるようになる。また社会学や近代化論がアメリカで盛んになっていたこともこの時代の研究に影響を与えている。仏教界では戦前の宗教統制に甘んじた反省から、仏教の存在意義を示す必要にかられていた時代でもあった。その中で中村の研究は思想史の中で日本仏教を捉えることで、仏教に否定的な勢力に対峙した。また大野はマルクス主義への対抗意識を出しつつ仏教社会・経済学説の確立を試みた。そしてベラーは社会学の最先端であったパーソンズの指導を受けながら、徳川時代の政治経済体制を論じ、その中で内藤の説を補完した。この研究に丸山ら日本の著名な社会科学者が反応したことは、当時の日本が近代化論に強い関心を持っていたことを示しており、やはりこの時代の研究もマルクス主義への対抗や近代化論への関心が背景にあったことが分かる。

第3章においては1970年代から1980年代の経済的に安定成長期を迎え

た日本の研究を取り上げた。この時代はマルクス主義に対する行き詰まり感が生じており、マルクス主義は研究手法としての色が強まった。その中でかつてマルクス主義と対峙していたウェーバー理論はマルクス主義と融和することとなり、マルクス主義的手法を交えてウェーバー理論を見つめなおす空気が学問の世界に生じることとなった。そういった中で後藤は室町時代の経済構造から浄土真宗と経済の関係を論じた。後藤がドイツ歴史学派を意識して論じた点は、当時のウェーバー再ブームの影響があるとみて良いであろう。また網野は商取引の場は俗界と別にある「無縁」の場であったとして、聖界である宗教との関係性の中で、仏教と経済活動が密接であったことを論じた。網野はマルクス主義者を自称しながらも、ウェーバーの説を否定も肯定もせず自身の説を展開している。これも研究当時の時代背景が影響していると言えるだろう。また芹川の研究は内藤、ベラーの研究を踏襲しつつ、近江商人は浄土真宗だけでなく、浄土宗との関係性も深いことを示した。この結論が導かれたのは芹川と浄土宗の距離の近さもあってのことであろう。

第 4 章においては 1990 年以降の現代の研究を取り上げた。日本は 30 年以上低成長時代が続いており、世界では持続可能性という新たなステージへの関心が高まっている。その中で経済学者の寺西は新たな視座で仏教と日本資本主義の関係性を論じた。また橋本は現代においてブームとなりつつあるミニマリズムと禅の親和性を指摘した。寺西は現代のグローバル化した日本経済の諸問題は、各国の資本主義の精神が違うことにより生じているとし、橋本は現代の資本主義は危機的であるとしている。これらのことから、現代の仏教と経済に関する研究は資本主義の行き詰まり感が背景にあると言えるだろう。

このように仏教と経済に関する研究を時系列的に見ると、その研究手法や内容を問わず、研究当時の時代背景が強く表れていることが分かる。大まかな流れは「マルクス主義や仏教批判への対峙と近代化論への関心」⇒「マルクス主義とウェーバー理論の対立関係の終焉」⇒「資本主義に対する疑問」であると言える。また研究者個人の宗教的立場が研究に表れている

ことも無視できない。さらに仏教と経済の研究は、そのテーマの特性から仏教学、社会学、経済学、歴史学といった分野を跨ぐ研究であり、資本主義論や近代化論とも関係することから研究の尺度を合わせることが難しいことも指摘せざるを得ない。

これらのことから、仏教と経済に関する議論は研究者の政治的、学問的、宗教的立場が強く表れてしまい、各研究間の尺度や問題意識が合わない状態で論じられてきたことが分かる。その中でも「近江商人と浄土真宗」については論点が社会学的に明確であることから、他の議論と比べて活発に行われてきたのであろう。

最後に残された課題として、このテーマにおける日蓮宗の取り扱いを挙げたい。日蓮宗は京都において商工業者を中心に広まり、近代においては政治色の強い日蓮主義が生まれ、戦後の高度経済成長期には創価学会が教線を拡大した。このような歴史があるにも関わらず、日蓮宗と経済の関係性が論じられることはこれまでほとんど無かった。それは何故なのか、今後の研究課題の一つとしたい。

註

1）　この合理的生活態度は宗教的な禁欲が基となって導き出されたものとされる。
2）　E-F-シューマッハー（Ernst Friedrich Schumacher,1911-1977）が提唱した仏教経済学の影響を受けたものが多く、井上信一の『地球を救う経済学―仏教からの提言』（1994、鈴木出版）や安原和雄の『足るを知る経済―仏教思想で創る二十一世紀と日本』（2000、毎日新聞社）等がある。
3）　辻井［2014: 156］
4）　ウェーバー［1983: 380-382］参照
5）　小谷［2021: 6］
6）　中村［1964: 158-159］
7）　中村［1964: 189, 196］参照
8）　中村［1949: 153-154］
9）　蓮如「御文章」一帖（三）、『浄土真宗聖典全書』聖教データベース、V-0069
10）　西村［2016: 140-153］参照
11）　大野［1956: 356-369］参照

12) 宮迫［1972: 169］参照
13) ベラー［1962: 163］参照
14) ベラー［1962: 176-188］参照
15) 小笠原［1981: 57］参照
16) シュヴェントカー［2013: 218-250, 265-266］参照
17) ドイツ歴史学派（歴史学派）とは、経済学は各国民経済の特殊具体性を歴史的、実証的に明らかにするべきという立場。ウェーバーも歴史学派の流れを汲む。
18) 本願寺派塩屋別院が代表例となる。
19) 後藤［1971: 1-28, 31-45］参照
20) 後藤［1971: 28-30］参照
21) 奈良県の下市御坊、大分県の四日市別院等が例として挙げられる。
22) 後藤［1971: 95-100］参照
23) 例えば蓮如の「白骨の御文章」は木綿屋お清の死に際し書かれたと後藤は述べているが、確認した限りそのような説は見られなかった。
24) 歴史学者の伊藤正敏は網野の立場を踏襲し、中世において寺院を中心とした都市が形成されており、経済活動が活発に行われていたことを指摘している。
25) 網野［1988: 42,45-46］参照
26) 蓮如「御文章集成」（二四五）、『浄土真宗聖典全書』聖教データベース、V-0494
27) 網野［2007: 443-461］参照
28) 呉座［2017: 266-267］参照
29) 中島隆信『お寺の経済学』（2005、東洋経済新報社）等がある。
30) 寺西［2018: iii］参照
31) 寺西［2018: 82-94］参照
32) 寺西［2018: 103-113］参照
33) 寺西（2014）では「絶対他力本願」という文言が多用されている。おそらく「絶対他力」と「他力本願」を混同しているものと思われる。
34) ここで言うミニマリズム（消費ミニマリズム）とは過剰な物を捨てて簡素な生活を送ることを言う。
35) 橋本［2021: 18-19］参照
36) 1980年代後半～1990年代に生まれた「平成不況」の中で成長した世代。
37) 橋本［2021: 32-39］参照
38) 橋本［2021: 173］参照
39) 橋本［2021: 175］
40) 橋本［2021: 278-288］参照

【註】 引用箇所の旧字・旧仮名遣いは新字・新仮名遣いに改めた。

参考文献

網野善彦 1988「境界に生きる人々」『駒澤大学仏教学部論集』19, 30-47.
網野善彦 2007「真宗の社会的基盤をめぐって―宗教と経済の関係について」『網野善彦著作集第 12 巻』岩波書店, 443-461.（初出 : 1996）
伊藤正敏 2000『日本の中世寺院―忘れられた自由都市』吉川弘文館
ヴォルフガング・シュヴェントカー, 野口雅弘, 鈴木直, 細井保, 木村裕之訳 2013『マックス・ウェーバーの日本―受容史の研究 1905-1995』みすず書房（原題 “MAX WEBER IN JAPAN: Eine Untersuchung zur Wirkungsgeschichte 1905-1995” 1998）
大野信三 1956『仏教社会・経済学説の研究』有斐閣
小笠原真 1981「日本の近代化と浄土真宗―マックス・ヴェーバー的問題意識及び分析視角との関連での二、三の問題について」『社会学評論』32(2), 57-71.
呉座勇一 2017「後期網野史学の代表作―「無縁」論から「資本主義」論へ」網野善彦『日本中世に何が起きたか―都市と宗教と「資本主義」』KADOKAWA, 262-269.
小谷（三浦）典子 2021『内藤莞爾の社会学―九州大学文学部社会学研究室の窓から』学文社
後藤文利 1971『真宗と資本主義』所書店
後藤文利 1981『真宗と日本資本主義―寺内町の研究』同信社
浄土真宗本願寺派総合研究所『浄土真宗聖典全書』聖教データベース, 本願寺出版社, http://j-soken.jp/category/ask/ask_12（参照 2023/07/15）
芹川博通 1987『宗教的経済倫理の研究』多賀出版
辻井清吾 2014「仏教に見る経済研究の在り方」『仏教経済研究』43, 155-179.
寺西重郎 2014『経済行動と宗教―日本経済システムの誕生』勁草書房
寺西重郎 2018『日本型資本主義―その精神の源』中央公論新社
内藤莞爾 1941「宗教と経済倫理―浄土真宗と近江商人」『社会学』8, 243-286
中村元 1949『近世日本における批判的精神の一考察』三省堂出版
中村元 1964『日本宗教の近代性』春秋社
西村玲 2016「中村元―東方人文主義の日本思想史」オリオン・クラウタウ編『戦後歴史学と日本仏教』法蔵館, 139-155.
橋本努 2021『消費ミニマリズムの倫理と脱資本主義の精神』筑摩書房
マックス・ウェーバー, 大塚久雄訳 1989『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店（原題 “Die protestantische Ethik und der ‘Geist’ des Kapitalismus”1904-1905）
マックス・ウェーバー, 深沢宏訳 1983『ヒンドゥー教と仏教』日貿出版社（原題 “Hinduismus und Buddhismus”1916-1917）
宮迫智 1972「仏教経済研究の問題点」『印度学仏教学研究』21(1), 168-169.

ロバート・N. ベラー, 堀一郎, 池田昭訳 1962『日本近代化と宗教倫理』未来社（原題 “Tokugawa Religion: The Values of Pre-Industrial Japan” 1957）

（武蔵野大学仏教文化研究所研究生）